

株主・投資家の皆様へ

第69期

期末報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

Steel

Non-Ferrous Metals

Metals and Alloys

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 連結決算ハイライト
- P6 連結財務諸表
- P7 当期の出来事
- P8 新中期経営計画の概要(平成28年度～平成30年度)
- P9-10 株式・会社データ



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

株主・投資家の 皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの「平成28年（2016年）熊本地震」により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、阪和グループは平成28年3月31日をもって、第69期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成28年6月



代表取締役会長 北 修爾

代表取締役社長 古川 弘成

事業の概況

■ 当期の経済環境について

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復基調を維持していましたが、平成27年12月のフェデラル・ファンド金利の引き上げ以降は停滞感も見られました。また、欧州では、実体経済面は総じて回復基調を維持しつつも、政情面での不安定要素もあり、不透明な状況にありました。中国では安定成長への移行を目指す新常态政策が進められた結果、経済成長が鈍化しました。その他の新興諸国でも全体的に停滞感のある状態が続きました。

国内経済は、個人消費などが若干上向いたものの、輸出の伸び悩みや円高傾向に動いたことなどにより製造業の生産活動にも停滞感が出ました。結果として、設備投資も伸び悩んだ他、公共投資も減少傾向にあったことから、各種の景気浮揚効果が薄れてきました。

■ 当期の連結業績の概況について

このような環境において、当期の売上高は、鋼材などの供給過剰や需要低迷による価格下落などにより、前期比13.0%減の1兆5,118億円となりました。利益面では、営業利益は金属原料事業などの減益により前期比4.9%減の181億78百万円、経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、為替差損の減少などにより前期比8.1%増の154億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の譲渡に伴う売却益の発生や当該資産の過年度に計上した減損損失等について税務上の損金算入を行ったことによる法人税等の減少などから、前期比180.3%増の254億69百万円となりました。

■ 来期の連結業績の見通しについて

米国経済は緩やかな回復基調にあります。金融政策の動向などに注意が必要です。一方、欧州では、景気は緩やかに回復しているものの、経済・社会面で不透明な要素が残ります。また、中国でも新常態政策を進める政府当局は、大規模な景気浮揚策を打ち出しにくく、停滞した状況が続くと見込まれます。

国内経済では、建設需要に持ち直しへの期待感があるものの、先行きの不透明感から個人消費や設備投資などの分野では上昇機運に乏しい状況です。

このような事業環境の中で、当社グループは各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

これらを踏まえ、来期の連結業績は、売上高1兆6,000億円（前期比5.8%増）、営業利益210億円（同15.5%増）、経常利益190億円（同23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（同49.0%減）を見込んでいます。

■ 今後の経営課題について

当社グループは平成28年5月に平成28年度から平成30年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では、『Sへのこだわり—STEADY, SPEEDY, STRATEGIC—』～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～』をテーマに、①既存の事業領域からの収益の確保を通じた当社本体のSTEADY（着実）な成長、②グループ企業や国内外での戦略投資からの投資効果

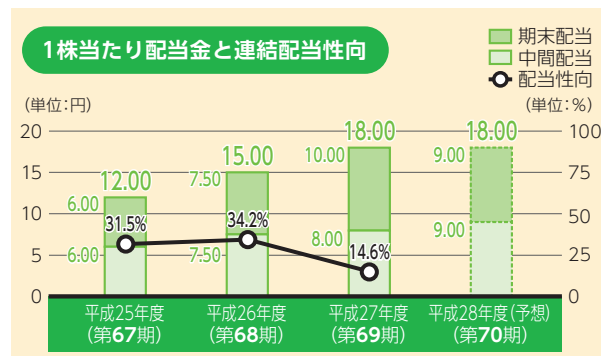
のSPEEDY（迅速）な実現、③STRATEGIC（戦略的）な投資の継続による追加収益の確保を推進していきます。これらの施策により、最終年度の平成31年3月期には、売上高2兆円、経常利益200億円、新規ユーザー獲得累計数2,000社の達成を目指します。

■ 配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つと考えています。

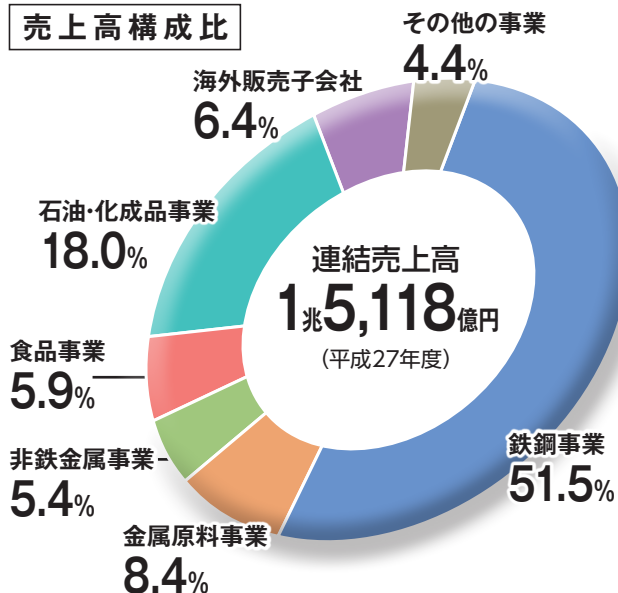
当期の剰余金配当につきましては、事業環境は厳しかったものの大きな下振れもなく、確実に事業収益を上げることができたことから、1株当たり期末配当は10円とさせていただきます。これにより既に行っていた中間配当1株当たり8円と合わせ、当期の1株当たりの年間配当は18円となりました。来期につきましては、業績が現状の見通しどおりに達成された場合には、1株当たりの年間配当は18円の実施を見込んでおります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別の概況

売上高構成比



(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業

売上高

(単位:百万円)

878,715 798,691

平成26年度 平成27年度

セグメント利益

(単位:百万円)

14,735 14,829

平成26年度 平成27年度

海外市場や鉄鋼原料の価格下落の影響を受けて、国内鋼材市況も下落基調が続きました。鋼材の実需面でも、製造業分野では消費停滞の長期化や輸出の不振などにより、また建設分野では工事の出件や進捗の遅れなどにより荷動きに停滞感がありました。利益面では採算の良い請負工事の完工計上があったものの、持分法適用関連会社であるCOSMOSTEEL HOLDINGS LIMITEDの株価下落に伴う持分法による投資損失や海外コイルセンターでの現地通貨安によるドル建債務の為替差損が利益を押し下げました。

金属原料事業

売上高

(単位:百万円)

131,171 131,188

平成26年度 平成27年度

セグメント利益

(単位:百万円)

343 2,217

平成26年度 平成27年度

インドネシアの鉱石禁輸措置に起因するニッケル地金の代替需要の増加やステンレス母材、合金鉄の販売増などがあったものの、ニッケル価格の下落に連動したスクラップ価格の下落や低調なステンレス生産によるニッケルスクラップやステンレススクラップ販売の減少が収益を下押ししました。一方、利益面では商品価格の下落により利幅は縮小しましたが、前期での急激な円安進行による為替差損が、当期においては緩やかな円高傾向により為替差益に転じたことが利益を押し上げました。

非鉄金属事業

売上高

(単位:百万円)

83,365 82,081

平成26年度 平成27年度

セグメント利益

(単位:百万円)

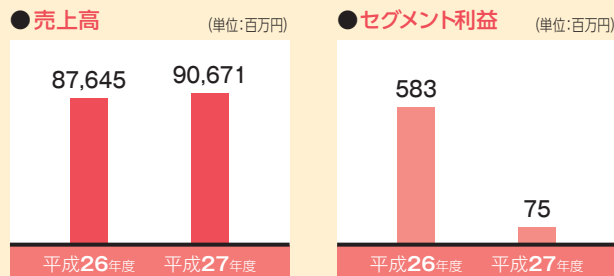
1,146 848

平成26年度 平成27年度

第1四半期より連結子会社としたアルミニウムのスクラップ加工及び脱酸材製造の正起金属加工(株)の売上高が加わりましたが、原油を始めとする商品価格全般の下落に伴いアルミニウムや銅の価格も下げ基調で推移し、販売価格を押し下げました。また、利益面では商品価格の下落や経済活動全般の停滞などにより、スクラップ類の発生が減少したため、仕入れコストが上昇して販売収益を圧迫しました。

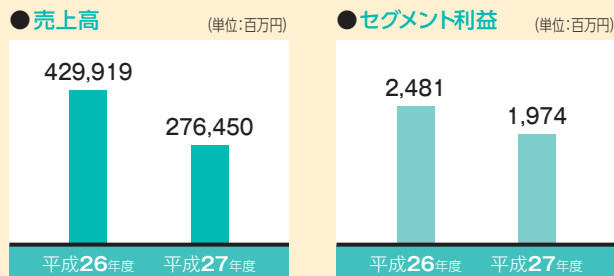
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



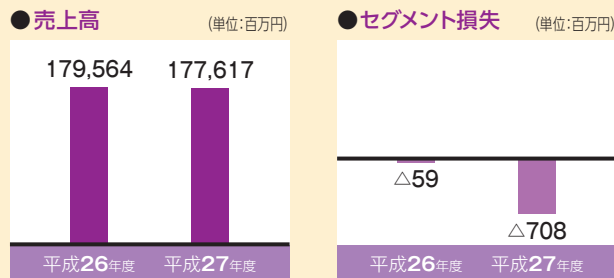
国内消費は低調な状態が続いており、サケなど主力魚種の価格も下げ基調にあったことから、収益は低調な推移となりました。第1四半期より米国子会社のSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.を連結子会社に加えたことが売上高の増加には寄与したものの、米国のエビ価格の下落等による損失のため、利益面では貢献できませんでした。

石油・化成品事業



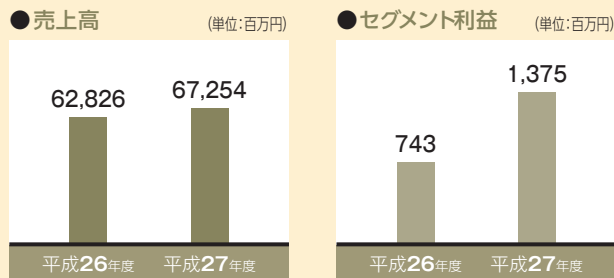
前期に急落した原油価格が当期においても更に下落し、石油製品価格も前期に比べ大きく値下がりしました。需要面でも海運市場の停滞による船用石油需要の減少を始め各種産業用燃料の需要が低迷したことに加え、暖冬による燃料消費の減少も収益を押し下げました。

海外販売子会社



主にシンガポールで扱っている船用石油が原油価格の低下や海上輸送の停滞による販売価格の下落により売上高を減少させました。また、米国では日本製鋼材などへのアンチダンピング措置が発動されたことから鉄鋼事業の収益が減少した他、タイでも非鉄金属価格の下落などにより低収益となりました。

その他の事業



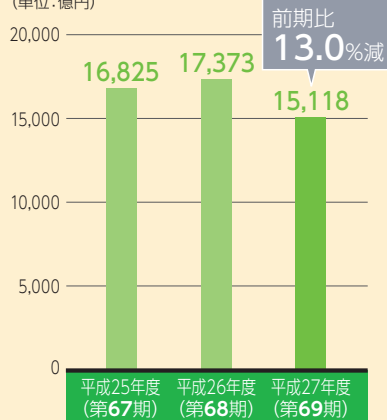
レジャー機械の完工収入の他、産業機械の拡販に努めたことなどにより、売上高は前期と比べ増収となりました。また、セグメント利益は、木材事業で欧州材の供給がタイト化したことによる市況上昇などから収益が改善しました。

※従来、「その他の事業」に含まれていた「海外販売子会社」については、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。前期との比較にあたっては、前期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

連結決算ハイライト

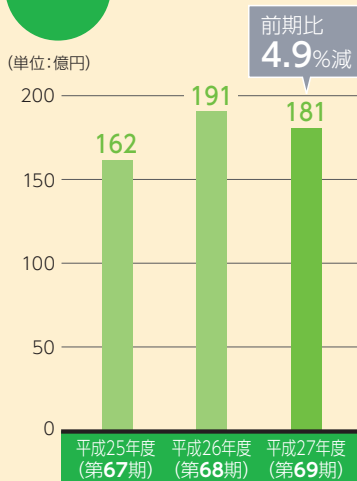
売上高

(単位: 億円)



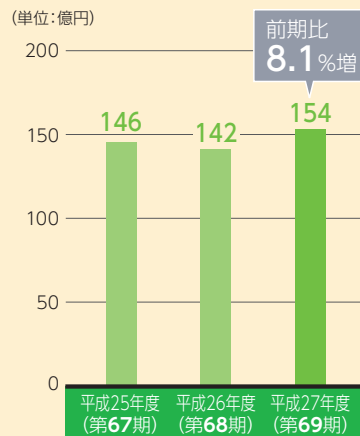
営業利益

(単位: 億円)



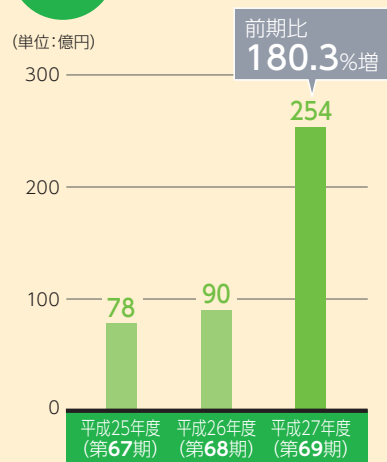
経常利益

(単位: 億円)



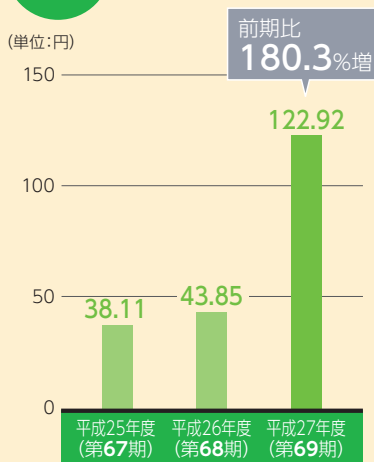
親会社株主に 帰属する 当期純利益

(単位: 億円)



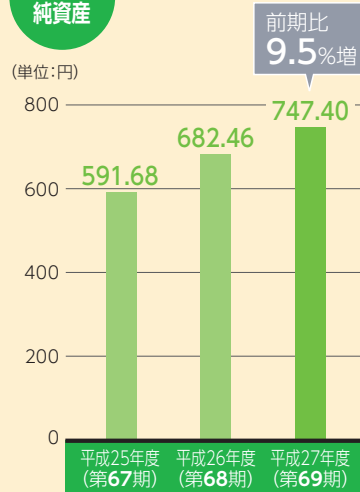
1株当たり 当期純利益

(単位: 円)



1株当たり 純資産

(単位: 円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産	510,377	451,253
固定資産	141,078	148,440
資産合計	651,456	599,694
負債の部		
流動負債	342,196	269,405
固定負債	166,510	174,149
負債合計	508,706	443,555
純資産の部		
株主資本	126,320	148,807
その他の包括利益累計額	15,094	6,059
非支配株主持分	1,334	1,272
純資産合計	142,749	156,139
負債純資産合計	651,456	599,694

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

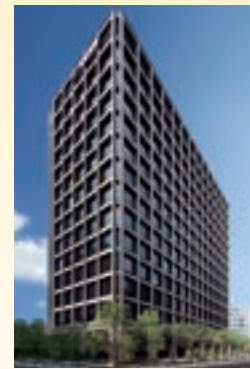
科目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	1,737,397	1,511,800
売上原価	1,681,667	1,455,240
売上総利益	55,729	56,559
販売費及び一般管理費	36,622	38,381
営業利益	19,107	18,178
営業外収益	2,398	3,773
営業外費用	7,241	6,526
経常利益	14,264	15,424
特別利益	128	14,918
特別損失	1,374	3,599
税金等調整前当期純利益	13,018	26,743
法人税等	3,876	1,264
当期純利益	9,141	25,479
非支配株主に帰属する 当期純利益	55	9
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,086	25,469

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	53,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,692	△10,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,339	△41,751
現金及び現金同等物の期末残高	24,515	25,804

当期の出来事



大阪本社新社屋



本社ヤード

福岡鋼業株式会社及び
大鋼産業株式会社を子会社化

株式会社ダイサンを
子会社化

メタルテック株式会社の株式を取得

Hanwa Steel Service Mexicana,
S.A.de C.V.の開所式を挙



テープカットの様子

西部サービス株式会社及び
有限会社アルファフォームを子会社化



西部サービス(株)
本社外観

大阪本社を移転

日興金属株式会社を
子会社化

沖縄営業所がコラム (BCR) の
切断開先加工を開始

コーポレートガバナンス・コード
への対応方針を公表

和歌山事務所を開設

平成27年

4月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

平成28年

2月

3月

Pick
up

東日本における当社の倉庫戦略を発表

当社は本年2月、東日本における新たな倉庫戦略を発表しました。近年の鉄鋼流通においては、メーカー直送取引が増加傾向にあるため、当社もこれまでの大型倉庫による在庫のダム機能と加工機能を活かした物流戦略を見直し、「ソ・コ・カ(即納・小口・加工)」戦略により適した倉庫体制への移行を進めてまいります。

その一環で、主要倉庫拠点である阪和流通センター東京株式会社(千葉県)の土地及び建物の一部を売却する一方で、より需要地に近接した群馬県伊勢崎市に土地を取得し、形鋼の在庫機能とコラム加工を移管した倉庫の建設を決定しました。新たな体制により、お客様との強固なアライアンスを構築し、首都圏・北関東の形鋼需要に積極的に対応してまいります。

(ご参考)

■資産の概要	土地(伊勢崎宮郷工業団地内 26,700㎡)
■所在地	群馬県伊勢崎市田中町1059番3
■取得先	群馬県
■取得日	平成28年3月

平成28年度

平成30年度

新中期経営計画の概要



新中期経営計画では、テーマのSにこだわり、中長期を見据えたSUSTAINABLE（持続可能）な収益体質と経営基盤の強化に取り組みます。

テーマ

Sへのこだわり

—STEADY, SPEEDY, STRATEGIC—

中長期を見据えたSUSTAINABLEな
収益体質と経営基盤の強化

業績
目標

	平成27年度 (実績)	平成30年度 (計画)
売上高	1兆5,118億円	2兆円
経常利益 (売上高経常利益率)	154億円 (1.0%)	200億円 (1.0%)
新規ユーザー獲得件数 (3年間累計)	2,075件	2,000件

成長戦略と長期的なあり姿



3. STRATEGIC (戦略的)
3年間で300億円程度の戦略的投資を継続し、将来の追加収益の確保を目指します。

2. SPEEDY (迅速)
グループ企業や国内外の戦略投資からの投資効果の早期実現を目指します。

1. STEADY (着実)
既存の事業領域から得られる収益の確保と強化を目指します。

多様な人材が
活躍できる風土を

当社のダイバーシティーは、多様な人材の能力を価値創造につなげていく経営戦略のひとつです。特に、女性社員個々のキャリアパスなどに応じた適所配置や管理職への登用、さらには海外留学・研修や人事ローテーションを組み合わせ、女性の役員登用を視野に入れた総合的な経営人材の育成を推進します。

株式の状況

発行可能株式総数	570,000,000株
発行済株式の総数	211,663,200株
株主数	10,585名(前期末比1,535名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,426	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,294	4.00
阪和興業取引先持株会	7,789	3.76
株式会社三井住友銀行	7,630	3.68
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,575	2.69
阪和興業社員持株会	4,656	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,299	2.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,680	1.78
新日鐵住金株式会社	3,001	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,994	1.45

(注)上記のほか、当社は自己株式4,455,897株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)

自己名義株式

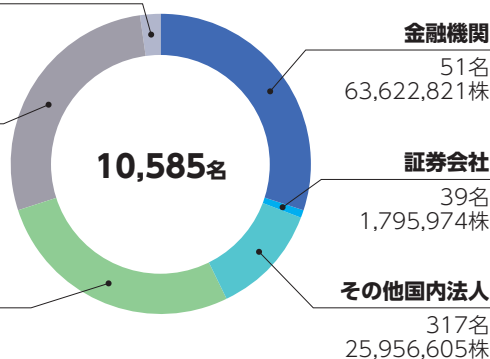
1名
4,455,897株

個人・その他

9,967名
59,751,092株

外国人

210名
56,080,811株



会社の概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	昭和22年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,216名(連結2,977名)

役員・執行役員(第69回定時株主総会終了後)

取締役

代表取締役会長	北 修爾
代表取締役社長	古川 弘成
取締役副社長執行役員	川西 英夫 芹澤 浩
取締役専務執行役員	小笠原朗彦 十川 直之
	加藤 恭道
取締役	関 収* 堀 龍兒*
取締役常務執行役員	山本 浩雅 畠中 康司
	長嶋日出海 中川 洋一
	倉田 泰晴

※は社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	江島 洋一 森口 淳宏
監査役	名出 康雄* 大久保克則*
	平形 光男*

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専務執行役員	海老原 弘
執行役員	口石 隆敏 出利葉知郎
	木水 勲 立木 恒雄
	篠山 陽一 小林 秀雄
	松原 圭司 池田 佳正
	竹迫 隆一 宮野 好史
	川口 敏弘

主な事業所

国内

本社 大阪本社(大阪市中央区)
東京本社(東京都中央区)

支社 名古屋支社(名古屋市東区)

支店 北海道支店(札幌市中央区)
東北支店(仙台市青葉区)
新潟支店(新潟市中央区)
中国支店(広島市中区)
九州支店(福岡市博多区)

営業所 北関東営業所(高崎市)
水戸営業所 厚木営業所
静岡営業所 岡山営業所
福山営業所 沖縄営業所

事務所 八戸事務所 いわき事務所
北陸事務所 和歌山事務所

※ 平成28年4月1日、北関東営業所は関東支店、八戸事務所は八戸営業所となりました。

連結子会社

阪和流通センター東京株式会社
阪和流通センター大阪株式会社
阪和流通センター名古屋株式会社
阪和スチールサービス株式会社
阪和エコスチール株式会社
エスケーエンジニアリング株式会社
株式会社トーハンスチール
太洋鋼材株式会社
ダイコスチール株式会社
すばる鋼材株式会社
三栄金属株式会社
株式会社ダイサン
株式会社ハローズ
昭和メタル株式会社

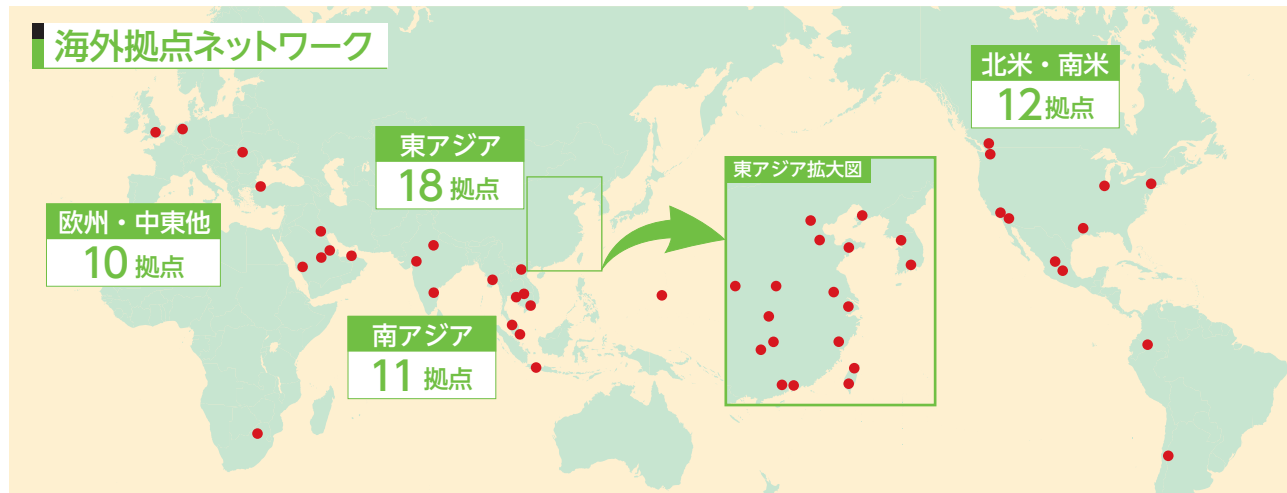
トーヨーエナジー株式会社
正起金属加工株式会社
HANWA AMERICAN CORP.
HANWA CANADA CORP.
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
阪和(上海)管理有限公司
阪和(香港)有限公司
台湾阪和興業股份有限公司
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
HANWA THAILAND CO., LTD.
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA

海外

支店 ロンドン支店 ヨハネスブルグ支店

事務所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)

海外拠点ネットワーク



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 8078

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。

単元未満株式をご所有の株主様へ

1,000株未満の株式は、整理しませんか？

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社株式の売買単位(1単元)は1,000株であり、単元未満株式(1~999株)につきましては証券市場にて売買できませんが、以下のお手続きが可能ですので、ご案内申し上げます。

例：株主様が700株をご所有の場合



※単元未満株式を証券会社等の口座でご所有の株主様は、取引証券会社等にてお手続きください。

※単元未満株式を特別口座でご所有の株主様(証券会社等にお取引口座がない株主様)は、当社株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社、フリーダイヤル0120-782-031)までお問合せください。

※特別口座内での単元未満株式の買取・買増請求に係る手数料は無料です。